



平成 25 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 アウトソーシング
代表者名 代表取締役会長 兼社長 土井春彦
(コード番号: 2427 東証第二部)
問合せ先
役職・氏名 取締役 経営管理本部長 植松政臣
電 話 03-3286-4888 (代表)

株式会社コンピュータシステム研究所の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社コンピュータシステム研究所（以下、CSL社）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループでは、メーカーの生産効率向上を目的とした生産アウトソーシング事業を展開しておりますが、昨今の新興国メーカーの台頭によってメイドインジャパンの付加価値が低下し、日本製品がグローバル市場の一部に組み込まれている状況から、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっています。生産計画のボラティリティが高まっております。このような状況に対して、当社グループでは、業績への影響軽減と安定的な国内雇用の確保を目的に、生産とは繁閑サイクルが異なる分野である「IT・通信分野をはじめとした第三次産業における更なる事業強化」を、中期経営計画における重点戦略の一つに掲げて推進し、順調に進捗してまいりました。

一方、CSL社は、日本電気株式会社（以下、NEC社）の100%子会社であるNECインフロンティア株式会社（以下、NECインフロンティア社）の関連会社としての信頼感と長年に亘って培ってきた技術によって、各種のシステムやネットワークの構築・導入支援・保守等のトータルソリューションを、自社開発製品や多数確保する優秀なシステムエンジニアの派遣業務等とともに、NEC社のグループ各社をはじめとする多くの大手優良企業、医療・福祉関連施設、官公庁等へと提供しております。

株式取得後は、当社グループにおいてはCSL社の技術開発力・商品開発力によって、提供するソリューションの強化とブランド力の向上に繋がり、CSL社およびNECインフロンティア社にとって、CSL社の技術ノウハウをより広い領域で活用できるとともに、当社の経営資源

や顧客基盤を有効活用することにより、全国規模の受注拡大の推進と技術者の採用等においても相乗効果が創出され、それぞれの更なる企業価値の向上を実現できるものと考えております。本件により当社グループでは、生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野が更に強化され、メーカーの生産変動による業績への影響が軽減されこととなりますが、今後もこれに留まらず持続的な成長に向けた事業体制の強化を推進してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社コンピュータシステム研究所）の概要

(1) 名 称	株式会社コンピュータシステム研究所		
(2) 所 在 地	東京都台東区柳橋一丁目1番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 甲斐丈久		
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売		
(5) 資 本 金	1億円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和46年4月12日		
(7) 大株主及び持株比率	• アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合 56.6% • NECインフロンティア㈱ 33.3%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
純 資 産	967百万円	1,024百万円	1,053百万円
総 資 産	1,767百万円	1,679百万円	1,677百万円
1株当たり純資産	4,476円	4,737円	4,872円
売 上 高	1,435百万円	1,521百万円	1,682百万円
営 業 利 益	15百万円	19百万円	31百万円
経 常 利 益	123百万円	92百万円	92百万円
当 期 純 利 益	82百万円	59百万円	33百万円
1株当たり当期純利益	382円	276円	154円
1株当たり配当金	15円	15円	20円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号		
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律		
(4) 組 成 目 的	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社が、主として日本を投資対象とし、流動性を求める様々な売り手が保有するプライベートエクイティ資産にバリューベースでのセカンダリー投資を行うために組成したものです。		
(5) 組 成 日	平成22年3月31日		
(6) 出 資 の 総 額	81億円		
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	国内機関投資家		
(8) 無限責任組合員の概要	名 称	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	
	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾崎 一法	
	事 業 内 容	未公開株式等への投資業務、および投資事業組合の運営管理業務	
	資 本 金	30億8千6百万円	
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

(1) 名 称	NECインフロンティア株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田司町2-3		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 川上 政和		
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ネットワークコミュニケーション事業（キーテレホン、IPテレフォニー） ・流通情報システムおよび業種向け端末事業（POS、決済端末、Webアプリケーション、自動認識） 		
(5) 資 本 金	103億3千1百万円		
(6) 設 立 年 月 日	大正7年2月8日		
(7) 純 資 産	232億3千5百万円		

(8) 総 資 産	566 億 3 千 1 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本電気株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。なお、当社及び当社のグループ会社と、同社のグループ会社との間で派遣契約や請負契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権所有割合 : 0%)
(2) 取得株式数	・アント・ブリッジ 3 号 A 投資事業有限責任組合から 122, 358 株 (議決権の数 : 122, 358 個) ・N E C インフロンティア㈱から 52, 596 株 (議決権の数 : 52, 596 個)
(3) 取得価額	株式会社コンピュータシステム研究所の普通株式 970 百万円 アドバイザリー費用等 27 百万円 合計 (概算額) 997 百万円
(4) 異動後の所有株式数	174, 954 株 (議決権の数 : 174, 954 個) (議決権所有割合 : 80. 9%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成 25 年 1 月 31 日
(2) 株式引渡期日	平成 25 年 1 月 31 日

6. 今後の見通し

本株式取得に伴う、当期の業績への影響につきましては現在精査中であるため、確定次第速やかに開示いたします。

以 上